

議案第13号

平成28年度上尾市水道事業会計予算

平成28年度上尾市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 94,000戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 21,840,000m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 59,836m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水施設整備事業 | 事業費 914,957千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,593,000千円
第1項 営業収益		4,276,492千円
第2項 営業外収益		255,110千円
第3項 特別利益		61,398千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,333,000千円
第1項 営業費用		4,102,191千円
第2項 営業外費用		202,009千円
第3項 予備費		28,800千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,582,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,385千円、過年度分損益勘定留保資金1,495,615千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	321,000千円
第1項 企業債	115,830千円
第2項 一般会計負担金	15,390千円
第3項 分担金	149,747千円
第4項 負担金	4,283千円
第5項 補助金	35,750千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,903,000千円
第1項 建設改良費	1,399,416千円
第2項 企業債償還金	493,892千円
第3項 予備費	9,692千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
東部浄水場2号配水池 耐震化事業	115,830	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 464,408千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、90,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

上尾市長 島村 稜

平成28年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,593,000	
	1 営業収益		4,276,492	
		1 給水収益	3,944,895	
		2 その他営業収益	331,597	
	2 営業外収益		255,110	
		1 受取利息	8,126	
		2 長期前受金戻入	241,792	
		3 雑収益	5,192	
	3 特別利益		61,398	
		1 その他特別利益	61,398	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,333,000	
	1 営業費用		4,102,191	
		1 取水及び浄水費	1,620,021	
		2 配水及び給水費	986,906	
		3 業務費	240,536	
		4 総係費	173,137	
		5 減価償却費	936,532	
		6 資産減耗費	61,000	
		7 その他営業費用	84,059	
	2 営業外費用		202,009	
		1 支払利息	140,896	
		2 消費税及び地方消費税	60,313	
		3 雑支出	800	
	3 予備費		28,800	
		1 予備費	28,800	

資本的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			321,000	
	1 企業債		115,830	
		1 企業債	115,830	
	2 一般会計負担金		15,390	
		1 一般会計負担金	15,390	
	3 分担金		149,747	
		1 分担金	149,747	
	4 負担金		4,283	
		1 工事負担金	4,283	
	5 補助金		35,750	
		1 国庫補助金	35,750	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,903,000	
	1 建設改良費		1,399,416	
		1 配水施設整備費	914,957	
		2 浄水施設整備費	339,120	
		3 委託料	49,950	
		4 事務費	60,805	
		5 営業設備費	5,644	
		6 固定資産購入費	8,792	
		7 リース債務支払額	20,148	
	2 企業債償還金		493,892	
		1 企業債償還金	493,892	
	3 予備費		9,692	
		1 予備費	9,692	

平成28年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	199,605
減価償却費	936,532
資産減耗費	61,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 61,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,385
長期前受金戻入額	△ 241,792
受取利息及び受取配当金	△ 8,126
支払利息	140,896
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,278
未払金の増減額(△は減少)	27,511
小計	<u>1,053,861</u>
利息及び配当金の受取額	8,126
利息の支払額	<u>△ 140,896</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	921,091

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,291,481
国庫補助金等による収入	178,371
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,097,720</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,830
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 493,892
リース債務の返済による支出	△ 20,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 398,210</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 574,839
資金期首残高	3,043,527
資金期末残高	<u>2,468,688</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	15	(3) 38	182	180,497	0	116,600	297,279	113,180	410,459
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,828	0	16,778	41,606	12,343	53,949
	計	15	(3) 44	182	205,325	0	133,378	338,885	125,523	464,408
前年度	損益勘定支弁職員	15	(1) 38	137	180,816	0	110,352	291,305	127,471	418,776
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,856	0	17,494	44,350	13,459	57,809
	計	15	(1) 45	137	207,672	0	127,846	335,655	140,930	476,585
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) 0	45	△ 319	0	6,248	5,974	△ 14,291	△ 8,317
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,028	0	△ 716	△ 2,744	△ 1,116	△ 3,860
	計	0	(2) △ 1	45	△ 2,347	0	5,532	3,230	△ 15,407	△ 12,177

一般職の()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	9,108	13,020	5,052	4,908	0	10,500	6,060	84,730	0
	前 年 度	9,000	8,844	5,760	4,452	0	10,500	6,720	82,570	0
	比 較	108	4,176	△ 708	456	0	0	△ 660	2,160	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,347	1. 給与改定に伴う増減分	575		給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.38% 給与改定実施時期 平成28年3月
		2. 昇給に伴う増加分	1,812		平均昇給率 1.97% 号給別職員数 〔 (号給数) (職員数) 2号給 2人 4号給 27人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	△ 4,734		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 43人 1人 44人 前年度 43人 2人 45人 増 減 0人 △1人 △1人
手 当	5,532	1. 制度改正に伴う増減分	5,923		給与改定に伴う手当改正分 5,923
		2. その他の増減分	△ 391		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	342,935
	平均給与月額	392,742
	平均年齢(歳)	46.2
平成27年1月1日現在	平均給料月額	355,202
	平均給与月額	414,708
	平均年齢(歳)	46.2

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度		
		行政職	消防職	
平成28年1月1日現在	高校卒	154,300	154,300	160,200
	大学卒	183,300	183,300	190,200
平成27年1月1日現在	高校卒	151,800	151,800	157,700
	大学卒	180,800	180,800	187,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 3	() 7.0	平成27年1月1日現在	1 級	() 2	() 4.6
	2 級	(1) 13	(100.0) 30.2		2 級	(1) 12	(100.0) 27.9
	3 級	() 10	() 23.3		3 級	() 10	() 23.3
	4 級	() 8	() 18.6		4 級	() 9	() 20.9
	5 級	() 7	() 16.3		5 級	() 6	() 14.0
	6 級	() 1	() 2.3		6 級	() 3	() 7.0
	7 級	() 1	() 2.3		7 級	() 1	() 2.3
	計	(1) 43	(100.0) 100.0		計	(1) 43	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	44	44	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	29	29	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	65.9	65.9		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	45	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	31	31	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	31	31
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	68.9	68.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
浄水場監視制御システム設備賃貸借及び保守業務	708,843	平成21年度から 平成27年度まで	119,495	平成28年度から 平成32年度まで	589,348	589,348
次亜塩素酸ナトリウム購入	40,068	—	—	平成28年度	40,068	40,068
水質検査・総合管理業務	18,576	—	—	平成28年度	18,576	18,576
定期管洗浄業務	8,349	—	—	平成28年度	8,349	8,349
管洗浄業務（北部系）	29,020	—	—	平成28年度	29,020	29,020

平成28年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,622,629

ロ 建 物 1,363,025

減 価 償 却 累 計 額 △ 781,558 581,467

ハ 構 築 物 36,565,996

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,828,675 22,737,321

ニ 機 械 及 び 装 置 6,045,586

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,407,216 1,638,370

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 104,622

減 価 償 却 累 計 額 △ 68,166 36,456

ヘ リー ス 資 産 189,300

減 価 償 却 累 計 額 △ 85,185 104,115

ト 建 設 仮 勘 定 51,942

有 形 固 定 資 産 合 計 26,772,300

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,553

無 形 固 定 資 産 合 計 1,553

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 1,662

ロ 破 産 更 生 債 権 等 21,037

貸 倒 引 当 金 △ 21,037

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,662

固 定 資 産 合 計 26,775,515

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,468,688	
(2)	未 収 金	409,191		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,912</u>	393,279	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,077</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,877,044</u>
	資 産 合 計			<u><u>29,652,559</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債	<u>4,574,390</u>		
	企 業 債 合 計		4,574,390	
(2)	リ ー ス 債 務		64,217	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>446,217</u>		
	引 当 金 合 計		<u>446,217</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,084,824
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債	<u>501,426</u>		
	企 業 債 合 計		501,426	
(2)	リ ー ス 債 務		20,557	
(3)	未 払 金		332,161	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	<u>31,472</u>		
	引 当 金 合 計		31,472	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>170,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,055,616

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	3,753,906	
収益化累計額	<u>△ 1,227,565</u>	2,526,341
ロ 負担金	3,093,539	
収益化累計額	<u>△ 2,156,135</u>	937,404
ハ 受贈財産評価額	2,985,117	
収益化累計額	<u>△ 962,202</u>	2,022,915
ニ 一般会計負担金	656,407	
収益化累計額	<u>△ 318,742</u>	337,665
ホ 補助金	507,693	
収益化累計額	<u>△ 112,077</u>	395,616
繰延収益合計		<u>6,219,941</u>
負債合計		12,360,381

資本の部

6 資本金

14,667,562

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 分担金	231,035	
ロ 負担金	289,658	
ハ 受贈財産評価額	375,998	
ニ 一般会計負担金	153,917	
ホ 補助金	2,000	
資本金剰余金合計		1,052,608
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	343,000	
ハ 建設改良積立金	612,919	
ニ 当年度未処分利益剰余金	616,089	
利益剰余金合計		<u>1,572,008</u>

剩 余 金 合 計	2,624,616
資 本 合 計	<u>17,292,178</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>29,652,559</u></u>

平成28年度上尾市水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 5年～40年

工具、器具及び備品 4年～20年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 20,557千円

長期リース債務 64,217千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 18,595 千円

1年超 63,751 千円

82,346 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

平成27年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益			
	（1）給水収益	3,847,654		
	（2）その他営業収益	292,307	4,139,961	
2	営業費用			
	（1）取水及び浄水費	1,554,258		
	（2）配水及び給水費	843,181		
	（3）業務費	224,546		
	（4）総係費	175,217		
	（5）減価償却費	883,366		
	（6）資産減耗費	61,000		
	（7）その他営業費用	65,452	3,807,020	
	営業利益			332,941
3	営業外収益			
	（1）受取利息	9,936		
	（2）長期前受金戻入	230,170		
	（3）雑収益	2,511	242,617	

4 営業外費用

(1) 支払利息	154,506		
(2) 雑支出	887	155,393	87,224
経常利益			<u>420,165</u>
当年度純利益			420,165
前年度繰越利益剰余金			9,238
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,140,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,569,403</u></u>

平成27年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成28年3月31日)

単位：千円

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地		1,622,629	
	ロ建物	1,363,025		
	減価償却累計額	<u>△ 759,016</u>	604,009	
	ハ構築物	35,473,986		
	減価償却累計額	<u>△ 13,205,864</u>	22,268,122	
	ニ機械及び装置	6,102,942		
	減価償却累計額	<u>△ 4,352,683</u>	1,750,259	
	ホ工具、器具及び備品	96,482		
	減価償却累計額	<u>△ 64,557</u>	31,925	
	ヘリース資産	189,300		
	減価償却累計額	<u>△ 68,148</u>	121,152	
	ト建設仮勘定		79,570	
	有形固定資産合計			26,477,666
(2)	無形固定資産			
	イ電話加入権		1,553	
	無形固定資産合計			1,553
(3)	投資その他の資産			
	イ出資金		1,662	
	ロ破産更生債権等		17,132	
	貸倒引当金	<u>△ 17,132</u>		
	投資その他の資産合計			1,662
	固定資産合計			<u>26,480,881</u>

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,043,527	
(2) 未収金	409,818		
貸倒引当金	<u>△ 15,432</u>	394,386	
(3) 貯蔵品		<u>16,077</u>	
流動資産合計			<u>3,453,990</u>
資産合計			<u><u>29,934,871</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,959,986</u>		
企業債合計		4,959,986	
(2) リース債務		84,774	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>507,615</u>		
引当金合計		<u>507,615</u>	
固定負債合計			5,552,375
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>493,892</u>		
企業債合計		493,892	
(2) リース債務		20,148	
(3) 未払金		304,650	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>33,261</u>		
引当金合計		33,261	
(5) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			1,021,951

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	3,634,505		
収益化累計額	<u>△ 1,162,227</u>	2,472,278	
ロ 負担金	3,116,795		
収益化累計額	<u>△ 2,113,965</u>	1,002,830	
ハ 受贈財産評価額	2,989,935		
収益化累計額	<u>△ 905,337</u>	2,084,598	
ニ 一般会計負担金	641,125		
収益化累計額	<u>△ 304,236</u>	336,889	
ホ 補助金	471,943		
収益化累計額	<u>△ 100,566</u>	371,377	
繰延収益合計			<u>6,267,972</u>
負債合計			<u>12,842,298</u>

資本の部

6 資本金			13,527,562
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	153,917		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,052,608	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	343,000		
ハ 建設改良積立金	600,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,569,403</u>		
利益剰余金合計		<u>2,512,403</u>	

剩 余 金 合 計	<u>3,565,011</u>
資 本 合 計	<u>17,092,573</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>29,934,871</u></u>

平成27年度上尾市水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 5年～40年

工具、器具及び備品 4年～20年

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 20,148千円

長期リース債務 84,774千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 8,456 千円

1年超 26,473 千円

34,929 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

